

世界の縫製工場バングラデシュ 労働集約型生産拠点としての実力を探る

アジア調査部主任研究員

小林 公司

+65-6304-1935

koji.kobayashi@mizuho-cb.com

- バングラデシュは、「チャイナ・プラスワン」の生産拠点として、メコン新興国（ミャンマー、カンボジア、ラオス）と共に注目される国の一つ。
- 低コストの労働力がメコン新興国よりも豊富で、既にアパレル輸出は世界3位の実績。今後も「世界の縫製工場」として有望。
- アパレル以外では、機械工業も労働集約的な組立工程を中心に発展が期待されるも、「タイ・プラスワン」の工程間分業体制に組み込まれそうなメコン新興国に比べて見劣り。

バングラデシュは、東南アジアのメコン新興国（ミャンマー、カンボジア、ラオス）と共に近年「チャイナ・プラスワン」の生産拠点として注目される国の一つだ。既にアパレル製造業の発展が目覚しく、米国GAPやスウェーデンH&Mといった有名企業が現地工場に生産を委託する。2008年にユニクロが合弁会社の設立を発表したことで、日本企業の関心も高まった。2011年時点で、アパレル輸出は中国とイタリアに次ぐ世界3位の規模を誇る（WTO調べ）。

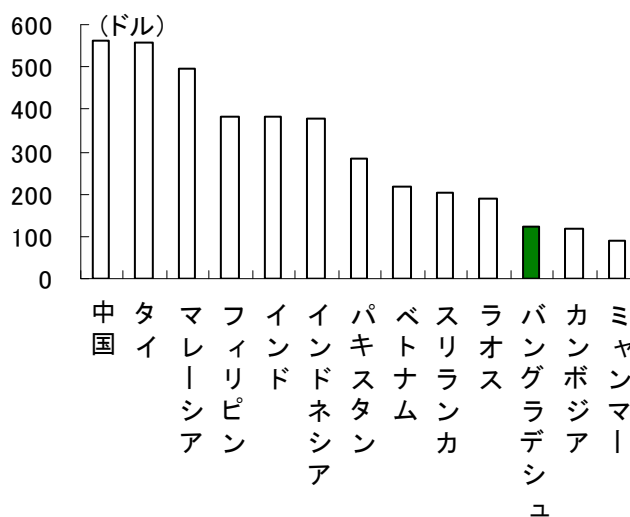
本稿では、生産拠点としてのバングラデシュについて、主力のアパレル製造業を中心に分析する。最近話題のミャンマー等、メコン新興国との比較も行いながら、バングラデシュの特徴を浮き彫りにする。

1. バングラデシュの強み

（1）低コストかつ豊富な労働力

バングラデシュの第一の特長は、労働コストが低いことだ。製造業ワーカーの労働コストは月額123ドルで、中国の5分の1、インドの3分の1にすぎず、カンボジアやミャンマーと共にアジアの最低水準にある（図表1）。

図表1 ワーカーの労働コスト（月額、2012 年）



(注) 諸手当込みのベース

(資料) ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」

第二に、人口が1億5,000万人と相対的に多い。労働コストの低さで競合するミャンマーとカンボジアの人口を併せても、バングラデシュの半分にしか及ばない（図表2）。

第三に、人口密度が高く、人を集めやすい。1億5,000万人が日本の4割しかない国土にひしめき、1,015人/km²の人口密度は香港やシンガポールといった都市国家を除くと世界一といわれる。このため、識字率が低いとはいえ、識字人口密度（識字率×人口密度）はミャンマーの7倍に達する。

実際に、筆者が現地の縫製工場で調査した事例では、従業員の9割が徒歩通勤しており、5～15分ほどの圏内に住んでいる者が目立った。これに対し、ミャンマーで調査した縫製工場の事例では、会社が通勤バスを運行して片道1時間ほどかけてワーカーを運んでいた。こうした事例からも、バングラデシュの強みは人を集めやすいことにあるとうかがわれる。

労働者の質については、インドネシア、インド、アフリカにも工場を持つ企業によると、生産性はこれらの国とほぼ同じとのことである。また、1971年のバングラデシュ独立後、日本は世界で最初に国家承認したこと、以降も日本はバングラデシュにとって最大級の経済援助を行ったことなどから、国民は親日的である。

また、法人税はメコン新興国に比べてやや高めであるが、税の優遇措置、先進国による特惠関税（GSP）の適用については大差がない。なお、6月27日、米国政府は、後述する工場ビル倒壊に象徴されるバングラデシュの劣悪な労働環境を問題視し、8月末からGSPの適用停止を決定した。もっとも、米国のGSPは対象品目が全品目の6割しかなく、しかもバングラデシュの主要輸出品であるアパレル製品は従来か

図表2 基礎データの比較

	バングラデシュ	ミャンマー	カンボジア	ラオス	（参考）インド
人口	150百万人	60百万人	15百万人	6百万人	1,210百万人
識字率	56.8%	92.3%	73.9%	72.7%	62.8%
人口密度	1,015人/km ²	89人/km ²	80人/km ²	27人/km ²	368人/km ²
識字人口密度	577人/km ²	82人/km ²	59人/km ²	20人/km ²	231人/km ²
税率 優遇措置	・ 法人税：37.5% ・ 輸出加工区、地方部では5年間の法人税減免	・ 法人税：25% ・ 認可された外国企業は5年間の法人税免除	・ 法人税：20% ・ 投資適格案件は最長9年の法人税免除	・ 法人税：24% ・ 新投資奨励法により1～10年の法人税免除	・ 法人税：32.445% ・ 原則として優遇税制なし
特惠関税 （注4）	・ 日本：GSP-LDC ・ EU：GSP-EBA ・ 米国：8月から無	・ 日本：GSP-LDC ・ EU：GSP-EBA ・ 米国：無	・ 日本：GSP-LDC ・ EU：GSP-EBA ・ 米国：GSP-LDC	・ 日本：GSP-LDC ・ EU：GSP-EBA ・ 米国：無	・ 日本：一般GSP ・ EU：一般GSP ・ 米国：一般GSP

（注）1. 人口は2011年。

2. 識字率は、バングラデシュ、中国、ベトナムが2010年、カンボジアが2009年、インドが2006年、ラオスが2005年。

3. 人口密度は2011年。

4. 特惠関税とは、先進国が開発途上国に対して、一般税率より低い関税率を適用する制度。後発開発途上国（LDC、いわゆる最貧国）を対象とするGSP-LDCと、LDCを除く開発途上国を対象とする一般GSPの二種類がある。GSP-LDCの方が一般GSPより対象範囲が広く、税率も低く有利な場合が多い。例えば、EUが適用するGSP-LDCは特にGSP-EBAと呼ばれ、武器以外の全て（Everything But Arms）が関税ゼロとなる。

（資料）ジェトロ（2013）、椎野（2013）、総務省「世界の統計2013」

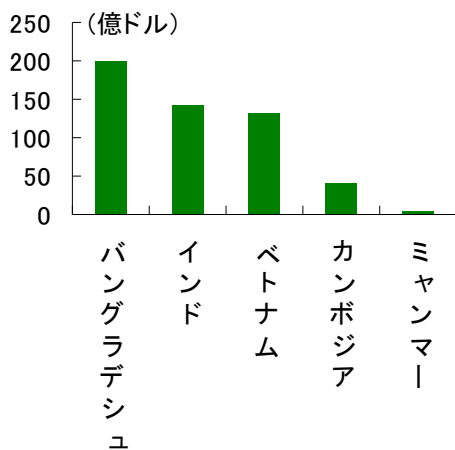
ら対象外であるため、GSP適用停止の影響は軽微とみられている。

（２）労働集約型のアパレル製造業が主力

低コストで豊富な労働力の利点を活かせる分野として、労働集約型のアパレル製造業がバングラデシュの主力産業となっている。1974年に発効した多国間繊維協定（MFA）が、アパレル産業発展の契機となった。MFAにより、当時のアパレル生産主要国は米国・EUへの輸出数量規制を課せられたため、国外への生産移管を進めたのである。その受け皿の一つとなったのが、バングラデシュだった。当時のバングラデシュはアパレル産業が未発達だったため、MFAの輸出数量規制を免れたからだ。78年には、バングラデシュ人が起業したデシュ・ガーメントと、韓国の大宇が提携して、大宇がデシュの従業員を訓練し、デシュは輸出収益の一部を大宇に収める協定が結ばれた。90年代末までに、大宇で訓練を受けたデシュの130名のうち、115名が独立して縫製工場を起業するなど、両社の結びつきはバングラデシュのアパレル製造業発展に重要な足跡を残した¹。

バングラデシュのアパレル製品輸出は、90年代に急増して輸出全体に占める比率が50%以上となり、2011年には79%に達した。同年のアパレル輸出金額は199億ドルで、前述のとおり中国の1,538億ドルと、イタリアの233億ドルに次ぐ世界3位であり、東南・南アジアの各国を凌駕する（図表3）。特に、賃金水準が競合するカンボジアとミャンマーに対して、バングラデシュのアパレル輸出実績は大きく水をあけている。カンボジアについては労働力が相対的に少なく、ミャンマーについては経済制裁の影響で輸出市場への進出が遅れたことが背景と考えられる。

図表3 アパレル輸出（2011年）



（注）ラオスはデータなし。

（資料）World Trade Organization

図表4 直接投資残高（2012年6月）

（単位：100万ドル）

	アパレル	ガス石油	銀行	電話	全業種
英国	122	17	450	0	780
米国	14	522	124	3	697
豪州	0	628	0	0	630
韓国	303	0	57	0	437
オランダ	56	0	1	0	425
エジプト	0	0	0	312	312
シンガポール	64	0	0	129	278
香港	223	0	30	0	269
パキスタン	8	0	167	0	253
日本	73	0	0	44	231
台湾	106	0	0	0	129
総額	1318	1,183	1,127	854	6,251

（資料）Bangladesh Bank ” Foreign Direct Investment in Bangladesh”

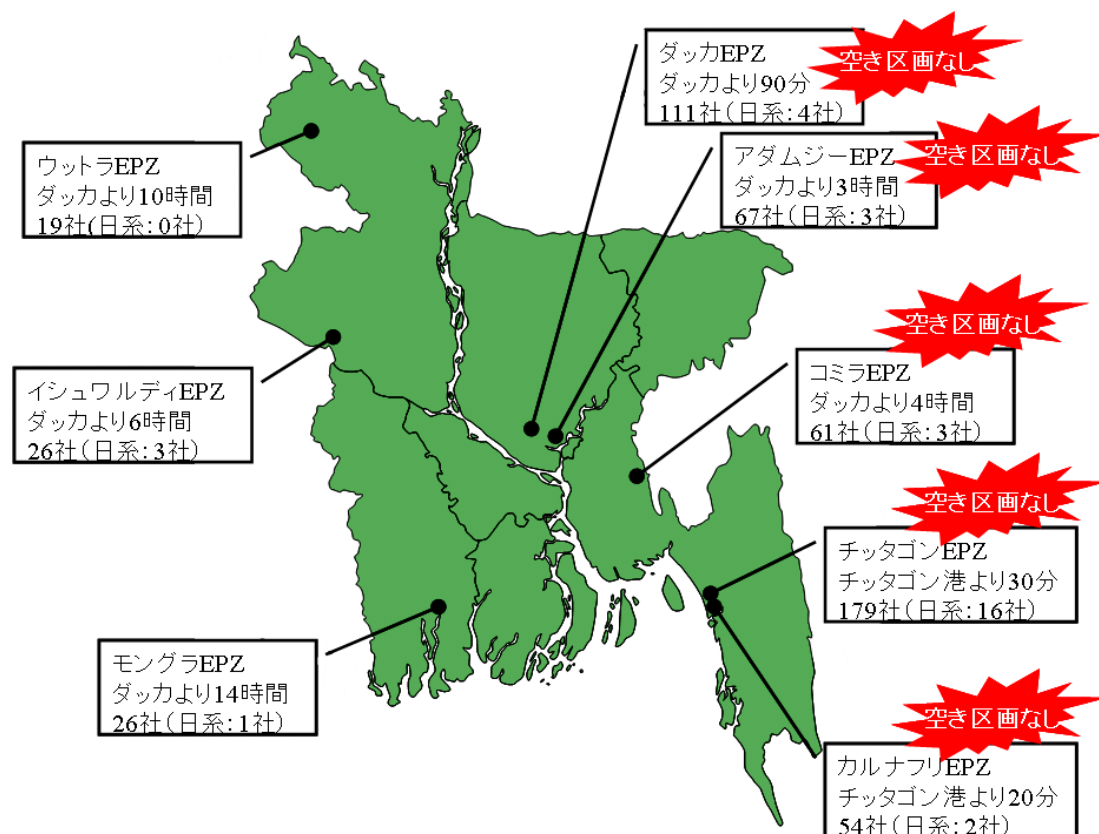
（３）外資の進出にはハードルがあり、地場企業のプレゼンスが大

バングラデシュへの直接投資残高もアパレル製造業が最大であり、2012年6月末時点で13億1,800万ドルに上る。国別では韓国が3億300万ドルと最も多く、日本は7,300万ドルで第5位だ（図表4）。筆者が面談した現地業界関係者によると、日本企業の進出は過去2～3年に動き始めており、現状で約10社が操業している。

もっとも、バングラデシュのアパレル製造業では、外資よりも地場企業の存在感が大きい。2004～05年に世界銀行とバングラデシュ政府が共同で行った調査によると、直接投資によって設立されたアパレル製造業は49社だったのに対し、地場企業は約3,000社あった²。現地業界関係者によると、現状でも外資比率は5～8%にとどまるという。地場企業の存在感が大きい背景としては、前述の通り韓国企業の訓練を受けたバングラデシュ人が独立して起業するなど、アパレル製造業の発展にバングラデシュ人自身が大きな役割を果たした経緯がある。

近年では、業界団体の閉鎖性や土地不足を理由として、外資の進出が難しいようだ。バングラデシュでは、原材料を輸入して製造品を100%輸出するビジネスの場合、①業界団体が発行する保税ライセンスを取得するか、②輸出加工区（EPZ）に工場を設置すると、原材料輸入に関わる税金が免除される。

図表5 バングラデシュの輸出加工区



（注）移動時間は車で移動の場合、社数は進出企業。

（資料）ジェトロ資料に基づき、みずほ総合研究所作成

しかし、アパレル業界団体は競争激化を恐れて外資へのライセンス発行を渋り、首都ダッカや港湾都市チッタゴンに近いEPZにも空きがないため（図表5）、外資が免税メリットを受けにくい不利な状況に置かれている。

（４）生産委託方式で現地の労働力を活用するケースが一般的

外資のバングラデシュへの進出は難しいため、生産委託によって現地の労働力を活用するケースが一般的だ。実際に、GAPやH&Mといった有名企業は生産委託を行っており、世界市場向けに同一品種を大量調達する方式でコストを下げている。

日本市場向けに多品種を少量発注しがちな日系アパレル業者の場合、委託先を欧米企業の大量発注で抑えられて、割り込む余地がないといわれてきた。このため、日系企業は現地企業と合併したり³、ダッカやチッタゴンから離れたEPZに土地を確保したりすることで、現地に進出する動きがあった。

これに関し、筆者が地場アパレル製造業者と面談したところ、日本との委託取引はまだないものの、関心があるとの声が聞かれた。日本の発注は多品種・小ロット、しかも高品質を求めることから、欧米向けよりも委託料が高くなることを期待しているという。輸送に25～26日ほどかかる欧州へファッション性の高い製品をタイムリーに供給できていることから、日本市場にも対応できる自信があるそうだ。アパレル製造業に資材を提供する業者からも、地場企業の間では日本からの受注を歓迎する動きが出てきたとの見解が得られた。日系企業が地場企業への生産委託に入り込む余地はあるだろう。

２．バングラデシュの課題

（１）産業事故リスクへの対応

4月24日、首都ダッカ郊外の8階建てビルが倒壊、テナントの縫製工場で働いていたワーカーら1,127名が死亡した。1984年にインドのボパールで2,000人以上が死亡した化学工場事故に次ぎ、史上2番目に大きい産業事故になったといわれる。昨年11月には縫製工場の火災で100人以上が死亡するなど、このところ工場火災も相次いでいたため、ビル倒壊の翌25日には労働者が安全な職場環境を求めて大規模な抗議デモを行なった。コスト削減を優先して安全管理を怠ると、産業事故を招いて事業の継続性が脅かされる。

また、ビル倒壊を受けて、米国では消費者団体が大手アパレル小売業者の店舗前で抗議デモを行い、委託工場での安全管理に取り組むよう要求した。生産委託をする側も、安全管理が不十分な工場に委託すると、企業のレピュテーション（評判）が悪化するリスクに晒される。実際、昨年に工場火災が相次いだ時点で、米国ウォルト・ディズニーはバングラデシュへの生産委託がイメージ悪化につながると判断し、今年3月に委託打ち切りを決定したと報じられる。

もっとも、ウォルト・ディズニーのように委託を打ち切ったケースは限定的であり、むしろビル倒壊を受けて先進国企業はバングラデシュでの安全管理に動き出している。H&Mや伊ベネトン、仏カルフルなど主に欧州系の企業70社は、法的に拘束力のある「火災・建築物安全協定」を6月までに締結し、

今後は委託先企業を相互に公表して安全管理体制の共同査察に取り組む。管理が不十分な企業には生産を委託せず、改善策を求める方針だ。これらの経費を賄うために協定参加各社は最大で毎年50万ドル(約5,000万円)の費用を負担しながら、バングラデシュへの生産委託を続けるという。また、同協定への参加を見送ったGAPやウォルマートなどの米国企業も、7月に「バングラデシュ労働者安全同盟」を共同で創設した。同盟では4,200万ドル(約42億円)の基金を集めたほか、委託先工場が安全性を高める投資に1億ドル(約100億円)の融資も行う。バングラデシュの工場に対しては安全基準の策定も求め、査察を行う予定だ⁴。

日系企業がバングラデシュの工場に生産委託する場合も、欧米主導の協定や同盟に参加するか、独自の対策を講じて、コストをかけて安全管理に取り組む必要があるだろう。

(2) 政治の不安定性と政策の不透明性

ジェトロのアンケート調査によると⁵、バングラデシュの日系企業が経営課題と挙げる三大項目は、「原材料・部品の現地調達の高コスト」(調査企業の83.3%)、「電力不足・停電」(77.8%)、「従業員の質」(63.6%)である。これらはバングラデシュに固有の問題でなく、ミャンマーやカンボジア、ラオスの日系企業にも主要課題と指摘される共通のものだ。

バングラデシュの場合、「現地政府の不透明な政策運営」を問題点と挙げる企業が51.5%あったことが特筆される。ミャンマーの30.0%、ラオスの23.5%、カンボジアの16.0%よりも目立って高い比率だ。この背景には、政治の不安定性があると考えられる。バングラデシュでは、軍事政権が1990年に崩壊したものの、以後は総選挙の度にバングラデシュ民族主義党(BNP)とアワミ連盟の二大政党が暴力的な選挙闘争を行ない、政権交代を繰り返した経緯があるからだ。90年代以降の内政状況は、政権に連続性のあったメコン新興国とは対照的といえる(図表6)。筆者が面談した現地エコノミストによ

図表6 現代政治史

バングラデシュ	ミャンマー	カンボジア	ラオス
・ 1990年、エルシャド大統領が反政府運動を受け辞任 ・ 1991年、総選挙でバングラデシュ民族主義党(BNP)勝利 ・ 1996年、総選挙でアワミ連盟勝利 ・ 2001年、総選挙でBNP勝利 ・ 2006年、BNPが国会解散、選挙管理内閣成立 ・ 2007年、総選挙を巡る混乱で全土に非常事態宣言 ・ 2008年、総選挙でアワミ連盟勝利	・ 1988年、26年間続いた軍事政権が崩壊したが、軍が再び政権を掌握し軍政再開 ・ 2010年、総選挙で軍を支持基盤とする連邦団結発展党(USDP)が勝利 ・ 2011年、テインセインUSDP党首が大統領就任	・ 1991年、パリ和平協定が合意され、内戦停止 ・ 1993年、第1回総選挙でラナリット、フン・センの2人首相制連立政権成立 ・ 1998年、第2回総選挙、フン・セン政権成立 ・ 2003、08年の総選挙でフン・セン政権勝利	・ 1992年、カムタイ人民革命党議長を中心とする指導体制成立、1986年の決議に沿った改革方針踏襲 ・ 2006年、党大会で党による指導的役割を再確認、86年以來の「改革路線」の維持を決議、チュンマリー党書記長就任 ・ 2011年、チュンマリー党書記長が国家主席に

(資料) 外務省ホームページ等を基に、みずほ総合研究所作成

れば、相互不信に陥った二大政党の間で政策論議は深まらず、インフラ計画や産業育成といった長期政策は総選挙の度に見直されて一貫性が無い。

今年に入ってから、来年初までに行われる総選挙を控えて二大政党の対立は既に激化している。現在の野党BNPが支援する反政府デモや、ハルタルと呼ばれるゼネストが頻発し、警察や与党支持者との衝突で多数の死傷者が出ている。現地のアパレル製造業団体によれば、デモやゼネストで操業が妨害されるため、5億ドル（年間輸出の2.5%相当）の生産委託が隣国のインドに振り替えられた。アパレル輸出は5月まで6カ月連続の前年比二桁増だったが、今後は次第に悪影響が表面化するおそれがある。マクロ的にはハルタルの1日当たりの経済損失は名目GDP比で0.2%との試算もあり⁶、政治を安定化して政策の透明性を高めることが課題となっている。

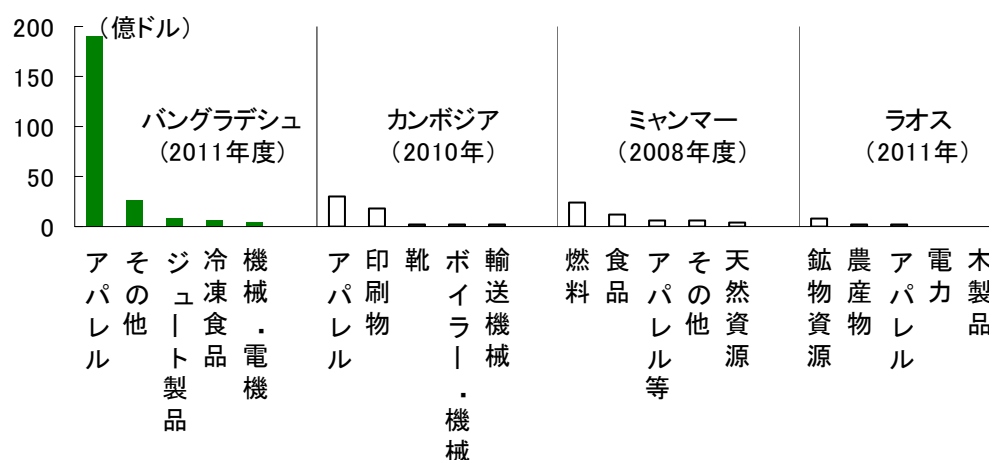
（３）産業の多様化

これまではアパレル製造業を中心にバングラデシュ経済を論じてきたが、これに続く産業の振興が課題となっている。輸出をみるとアパレル製品が突出して多く、メコン新興国と比較してもアパレルの競争力は強いことがうかがわれる。これに対し、アパレルに次ぐ輸出品目にはジュート（黄麻）製品、冷凍食品、機械・電機があるものの、これらの輸出金額は低水準にとどまっており、ミャンマーやカンボジアの類似品目に比べても特に輸出競争力が高いわけでもなさそうだ（図表7）。今後は、これら第二集団ともいえるジュート製品や冷凍食品等の農林水産関連産業や、機械工業の発展が望まれる。

このうち、労働集約型の農林水産関連産業については、労働力の豊富なバングラデシュには潜在力があるといえよう。現在輸出されているジュートはバングラデシュの伝統的な産品でもあり、冷凍食品については養殖やベンガル湾で採れるエビが活用されている。

一方、主たる作物のコメについてみると、生産量は2011年に中国、インド、インドネシアに次ぐ世界4位だったものの、コメをはじめとする穀物の輸出は2008年以降に原則として禁止されている。人口

図表7 主な輸出品目（上位5品目）



(注) バングラデシュの年度は7月～翌6月、ミャンマーの年度は4月～翌3月
(資料) CEIC

1億5,000万人の食料需要を満たすには供給が依然として不足しており、輸出余力はないからだ。企業にとってみると、穀物生産は社会問題解決を目的とするソーシャル・ビジネスの対象となりうるが、利益を追求する純粋なビジネスの対象とはなりにくい⁷。かつては世界最大のコメ輸出国であり、現政権もコメ輸出を支援するミャンマーとは対照的といえよう⁸。

機械工業についても、労働集約的な組立工程には潜在力があると考えられる。例えば、筆者が取材した地場企業ウォルトンは、2008年から冷蔵庫とオートバイの製造を始め、現在ではそれぞれ年間55万台ほどを国内で販売する新興企業だ。冷蔵庫の場合、主要部品のコンプレッサーとボディー鉄板は日本企業から、内部のプラスチック部品は韓国企業から調達し、同社工場で多数のワーカーが人海戦術的に組立作業を行う（図表8）。製品の一部は輸出されるものの、ほとんどが国内に出荷される。

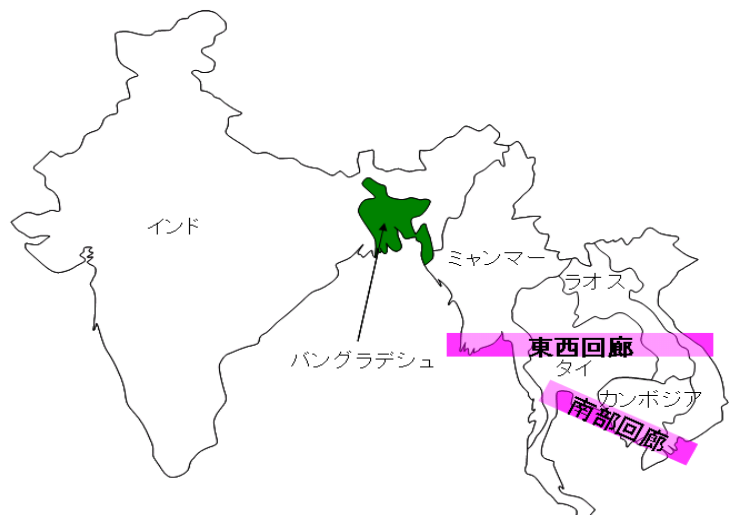
それでは、バングラデシュにおいて機械工業が輸出産業として発展することは見込めるだろうか。そのためには機械工業の国際的なサプライチェーン（供給網）に組み込まれることが重要であるが、この点についてバングラデシュはメコン新興国と比べて不利である。メコン新興国の場合、隣接するタイに自動車産業をはじめとする製造業が既に集積し、タイとは「経済回廊」と呼ばれる幹線道路でも物理的にリンクしている（図表9）。そのタイでは人手不足により人件費が上昇していることから、「タイ・プラスワン」の生産拠点としてメコン新興国に労働集約的な工程を移管する動きがある⁹。今後、日本企業はタイに生産の主軸を置きつつ、メコン新興国を補完的な生産拠点として活用する動きが強まると予想されている¹⁰。これに対し、工業発展の遅れたインド東部諸州とミャンマーに挟まれたバングラデシュは、工業集積地域には近接していない。国境を跨ぐ陸上交通インフラの整備も遅れており、国際的な分業体制への関与は出遅れているように見える。

図表8 ウォルトンの冷蔵庫組立ライン



（資料）筆者撮影

図表9 メコン地域経済回廊



（資料）牛山（2012）を基に、みずほ総合研究所作成

3. まとめ

今後の国際的な生産拠点としてみると、バングラデシュの機械工業（特に組立工程）と農林水産関連産業については、サプライチェーンとの連結性や穀物輸出規制に関して、メコン新興国に比べて不利な条件がある。これら産業の発展には、長期政策が総選挙の度に見直されるような政治的不安定性を改善した上で、物流インフラの整備や、農業改革で輸出余力を生み出すことに、腰を据えて取り組む必要がある。

これに対し、既に競争力の高いアパレル製造業については、引き続き有力な生産拠点と考えられる。人口の少ないメコン新興国に比べて、バングラデシュの労働力は豊富なことが有利な点だ。アパレル産業では、賃金の上昇に伴って、日本、NIEs、ASEAN、中国と産地が変遷した経緯があり、バングラデシュでもいずれは賃金が増え、産地がシフトしていくとの見方もある。この点について、現地の日系企業によると、「インド、中東だけでなく、既にアフリカのワーカー賃金もバングラデシュより高い」¹¹、「アパレル製造業が最終的に行き着く先はバングラデシュ」との見方が聞かれた。中長期的に、バングラデシュは「世界の縫製工場」として重要な地位を固めていくと予想される。日本企業としても、工場の安全管理に十分留意しながら、バングラデシュを活用することが考えられる。

【参考文献】

- 牛山隆一（2012）「CLMにおける日本企業の事業展開—生産フロンティアで積極経営」、日本経済研究センター『アジア「新・新興国」CLMの経済』
- 荻込俊二（2012）「加速する日本のカンボジア投資—タイの補完拠点としての活用が高まる可能性」、みずほ総合研究所
- 椎野幸平（2013）「アジアにおけるFTA/GSP動向と原産地規則」、ジェトロ・シンガポール資料
- ジェトロ（2013）「アジア新興国のビジネス環境比較」
- 室屋有宏（2013）「ミャンマー農業の輸出力—国内生産基盤の改善と自給体制の確立が前提—」、農林中金総合研究所『調査と情報』、第37号
- 山形辰史（2013）「繊維・衣類産業」、村山真弓・山形辰史編『バングラデシュ製造業の現段階』、アジア経済研究所
- Kee, Hiau Looi（2010）” Uncovering Horizontal Spillovers: When Foreign and Domestic Firms Share Common Local Input Suppliers” , World Bank
- Khan, Mushtaq H（2012）” Growth, Institutional Challenges and the Political Settlement in Bangladesh”
- Mckinsey & Company（2011）” Bangladesh’s ready-made garments landscape: The Challenge of Growth”
- Sattar, Zaidi（2012）” Confrontational Politics gets a grip on the Economy” , PRI Working Paper Series No.1, Policy Research Institute

¹ Khan (2012)、山形 (2013)

² Kee (2010)

³ 現地企業と合併することで、業界団体への加盟を容易にし、原材料輸入の保税ライセンスを確保する狙いがある。

⁴ バングラデシュ側でも、7月に労働法を改正して労働環境を改善した。①労働者が経営者の承認なしに組合を創設できること、②工場の骨組み構造の改築を禁じること、③製品をバングラデシュ国内に出荷する工場は利益の5%を福利厚生基金として積み立てることなどが改正法によって規定された。なお、③については、全量を国外に輸出する工場は免除される。

⁵ ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」(2012年実施)

⁶ Sattar (2012)

⁷ 雪国まいたけ社は、2011年にバングラデシュに合併会社を設立し、日本がほぼ100%を輸入に依存する緑豆の栽培を始めた。同社は資金を提供して農業技術も指導し、雇用機会を創出して現地の貧困解消と生活改善に取り組む。その見返りとして、バングラデシュ政府は、収穫された緑豆の一部を日本に輸出することを認めた。同社によれば、バングラデシュ人でノーベル平和賞を受賞したユヌス氏のソーシャルビジネス・モデル(利益最大化でなく、社会問題解決を目的とする企業活動)に基づく取り組みである。

⁸ 室屋 (2013)。なお、室屋 (2013)によると、三井物産はミャンマーで営農・加工・輸出に至るコメのサプライチェーン構築を目指している。

⁹ 例えば、ニコンはラオスに工場を建設し、カメラ製造の一部工程をタイ工場から移管する。ラオスで製造したパーツは陸路でタイ工場に輸送し、最終製品に仕上げる。ラオス工場に一部工程を移管することで、コスト削減効果が見込まれている(日本経済新聞、2013年3月21日)

¹⁰ 荻込 (2012)

¹¹ バングラデシュのワーカー賃金が、インドや中東アフリカ諸国よりも低いことは、ジェトロ・ホームページの「投資コスト比較」データで確認できる。